

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成17年度～	
総合計画	大項目	06	健全で自立したまちづくり
	中項目	01	簡素で効率的な行政運営
	小項目	07	財政(財政運営)
事務事業名		02	基金積立事業
根拠法令・例規等		地方財政法 備前市財政調整基金条例 備前市減債基金条例、備前市振興基金	
問		担当課(室)	財政課
合		職・氏名	財政係長・佐藤行弘
先		電話	0869-64-1810
このシート作成に要した時間		2.0 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	予算編成を通じて施策の受益者となる市民
目的(何のために)	年度間の財源を調整すること及び翌年度以降の健全な財政運営に資するため、財政調整基金を積み立てる。地方債の償還に必要な財源を確保し、将来の健全な財政運営に資するため、減債基金を積み立てる。社会福祉事業の促進、生活環境の整備及びその他公共施設の整備などの市の振興事業の財源とするため、振興基金を積み立てる。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	財政調整基金・・・22億円以上 減債基金・・・8億円以上 振興基金・・・基金の目的に沿った成果を発揮するために必要となる基金残高とする。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	特定目的基金積立事業(振興基金)	振興基金の運用益の積立、平成20年度に積み立てた地域活性化・生活対策臨時交付金分の取り崩しによる財源充当	○
	財調・減債基金積立事業	財政調整基金・・・運用益及び歳計剰余金の2分の1以上を積み立てる。 減債基金・・・運用益及び毎年度1億円を積み立てる。	◎

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費	千円	0.06人	450	0.02人	152
	必要人員	人	450	152	76	
	事業費	千円	450	152	76	
	国県支出金	千円				
	受益者負担	千円				
繰入金	千円					
市債	千円					
その他()	千円					
一般財源	千円	450	152	76		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標	財調・減債基金の積立	説明	財政調整基金・減債基金の積立回数			
	結果指標量	回	32	31	30	
	対前年比	%	-	96.9%	96.8%	
	活動コスト	円	450,000	152,000	76,000	
単位当たりコスト	円	14,063	4,903	2,533		

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
財政調整基金残高(千円)	目標値(A)	2,200,000	2,200,000	2,200,000	22億円以上
	実績値(B)	1,484,439	1,689,591	1,903,123	到達目標値
	達成率(B/A)	67.47%	76.80%	86.51%	22億円以上
成果指標設定の考え方・式や説明					
標準財政規模(H21 11,801,450千円)の20% 合併から10年経過後の普通交付税の減額に対応するため財政調整基金と減債基金を合わせて30億円を積み立てることとしている。そのため財政調整基金残高を22億円(標準財政規模の20%)とすることを成果指標とした。また、減債基金は8億円を目標とする。					

事務事業の評価		妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	A
	市民ニーズ	
効率性の評価	コスト	B
	目的達成度	B
有効性の評価	市民参画度	

留意事項
事業の目的やその数値目標を達成しているか、その数値目標を達成しているか、その数値目標を達成しているか、その数値目標を達成しているか

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
説明	振興基金については、平成20年度に積み立てた地域活性化・生活対策臨時交付金(42,900千円)は平成21年度に取崩して投資的業務に充当した。本年度は、運用益のみを積み立てる。財政調整基金には、歳計剰余金の2分の1以上と運用益、減債基金には1億円と運用益を積み立てる。					

総合評価	
平成17年度以前は、景気の低迷や地方交付税の削減により財源不足が発生しているため、毎年、財政調整基金や減債基金を取り崩してきた。平成18年度から平成21年度は、財政調整基金、減債基金ともに取り崩さず、積み立ても予定どおり行うことができた。今後は、大幅な財源不足が発生する見込みであるため、可能な限り基金残高を増加するよう積み立てを行う。	評価区分 <A~E> B

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
取組目標	臨時財政対策債の増発や予定されている投資的業務に係る地方債の発行により、将来の公債費が増加する見込みである。これらの償還財源を確保するため、また、今後の財源不足に対応するため、可能な限りの積立を行う。					